



下水道に関する業務に携わる、全国の自治体職員に聞いた！

事業者選定で最重視は
「長期間の運転管理体制」 **45.4%**
協定・契約まで至っているのは**22.2%**

災害時の下水処理継続と事業者の選び方に関する実態調査

Research Outline

調査概要

調査機関

株式会社IDEATECH

調査名称

災害時の下水処理継続と事業者の選び方に関する実態調査

調査方法

IDEATECHが提供するリサーチマーケティング「リサピー®」の企画によるインターネット調査

調査期間

2026年8月28日～2026年8月31日

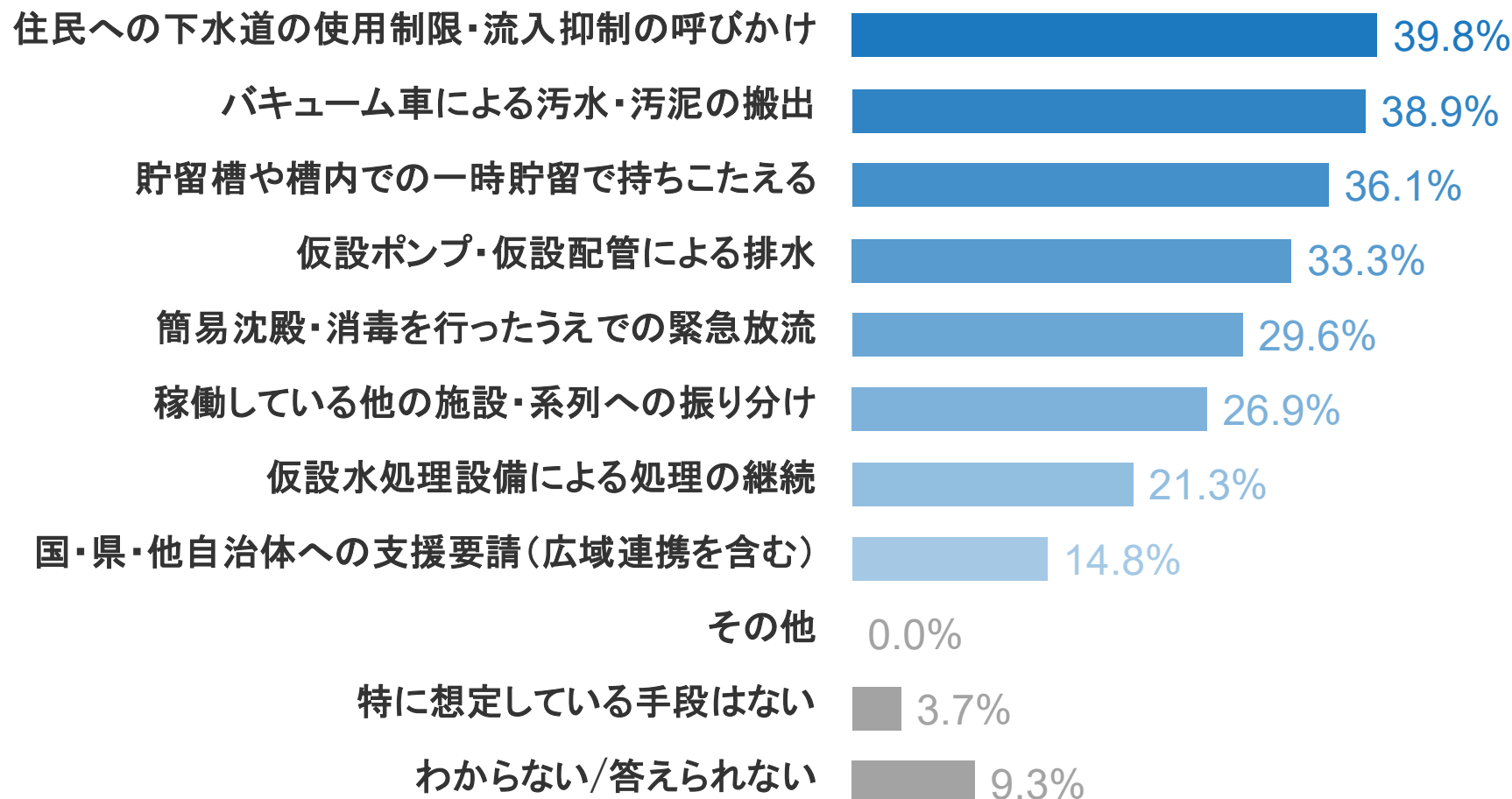
有効回答

全国の自治体で、下水道に関する業務（下水処理場の運営・維持管理、災害対応・危機管理を含む）に携わる職員108名

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

Q1

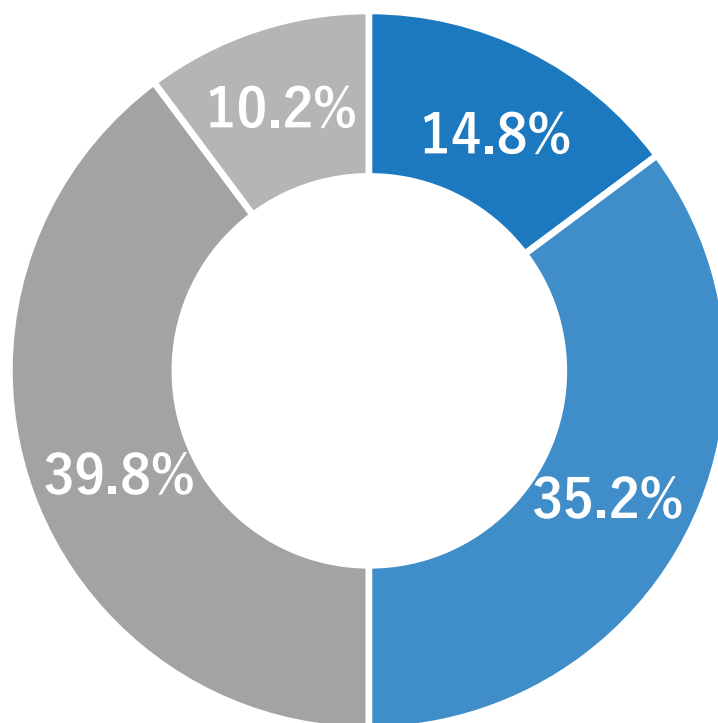
あなたの自治体では、災害や事故で下水処理施設の機能が低下・停止した場合の対応として、現在どのような手段を想定していますか。（複数回答）



災害時の下水処理施設への対応手段として、約4割が「住民への使用制限・流入抑制の呼びかけ」を想定していることがわかります。

Q2

あなたの自治体では、バキューム車や一時貯留による対応で持ちこたえられる水量や期間を、どの程度把握できていますか。



■ 14.8% 全く把握できていない

■ 35.2% あまり把握できていない

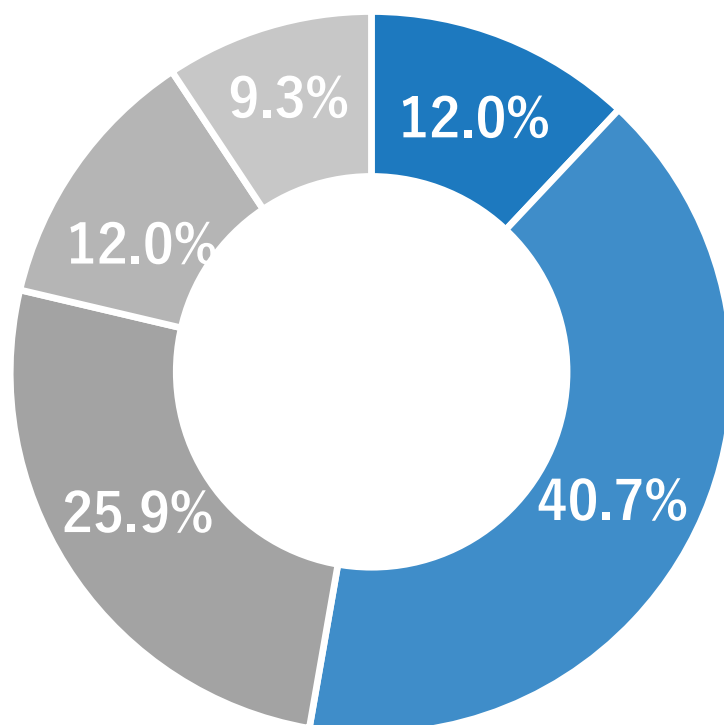
■ 39.8% おおよその目安は把握できている

■ 10.2% 具体的な水量・期間まで把握できている

半数が、バキューム車や一時貯留で持ちこたえられる水量・期間を「把握できていない」実態が明らかになりました。

Q3

あなたの自治体では、バキューム車による移送や施設内での一時貯留では対応しきれないと見込まれる場合に、次の対応へ切り替える判断基準を、どの程度定めていますか。



■ 12.0% 特に定めていない

■ 40.7% 現在検討している

■ 25.9% 数値基準はないが、切り替えの手順や判断する責任者は定めている

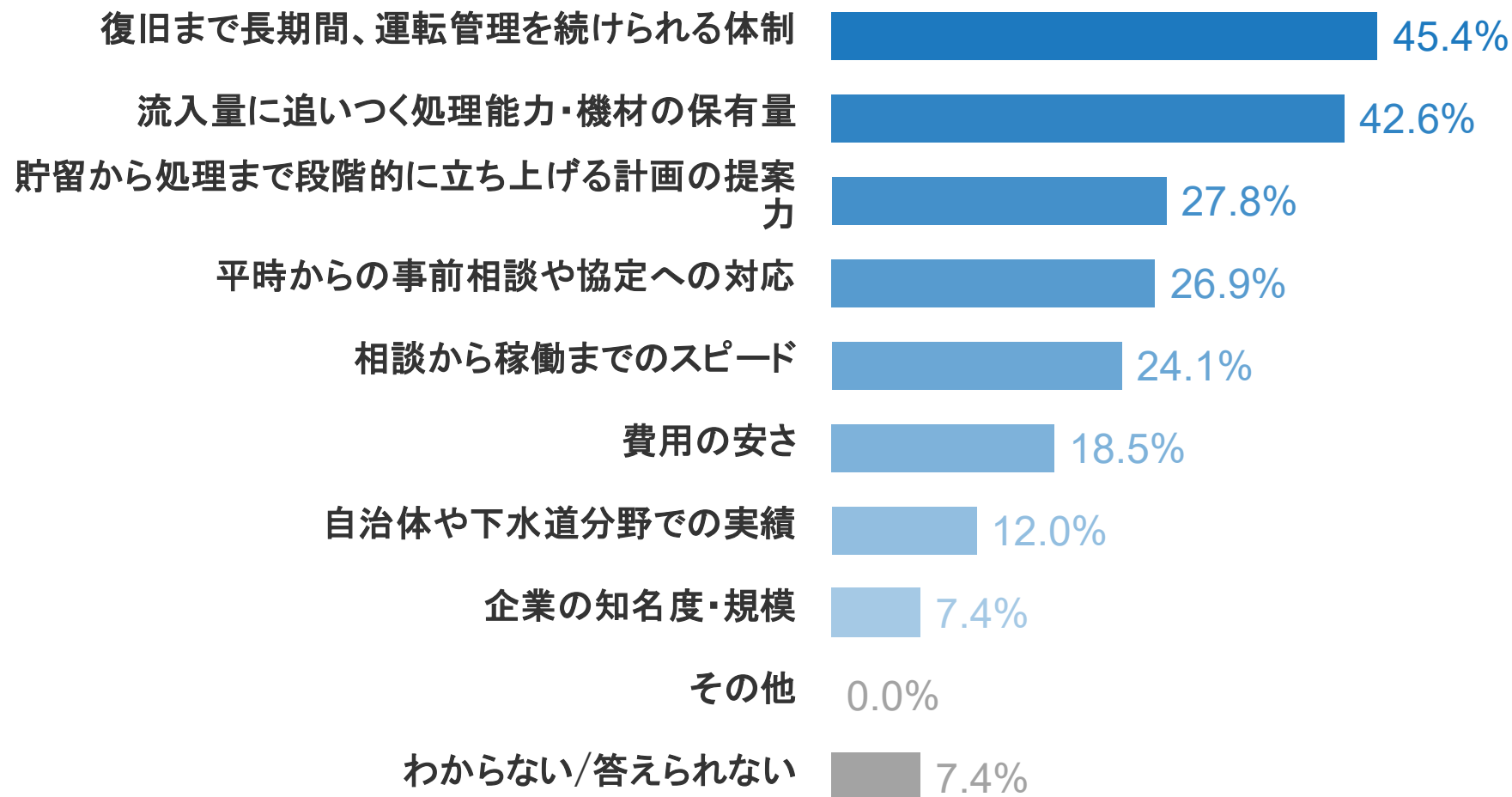
■ 12.0% 流入量や継続可能時間などの数値基準と、判断する責任者まで定めている

■ 9.3% わからない/答えられない

移送・貯留で対応しきれない場合の切り替え判断基準では、半数以上が定めていない実態が浮き彫りになりました。

Q4

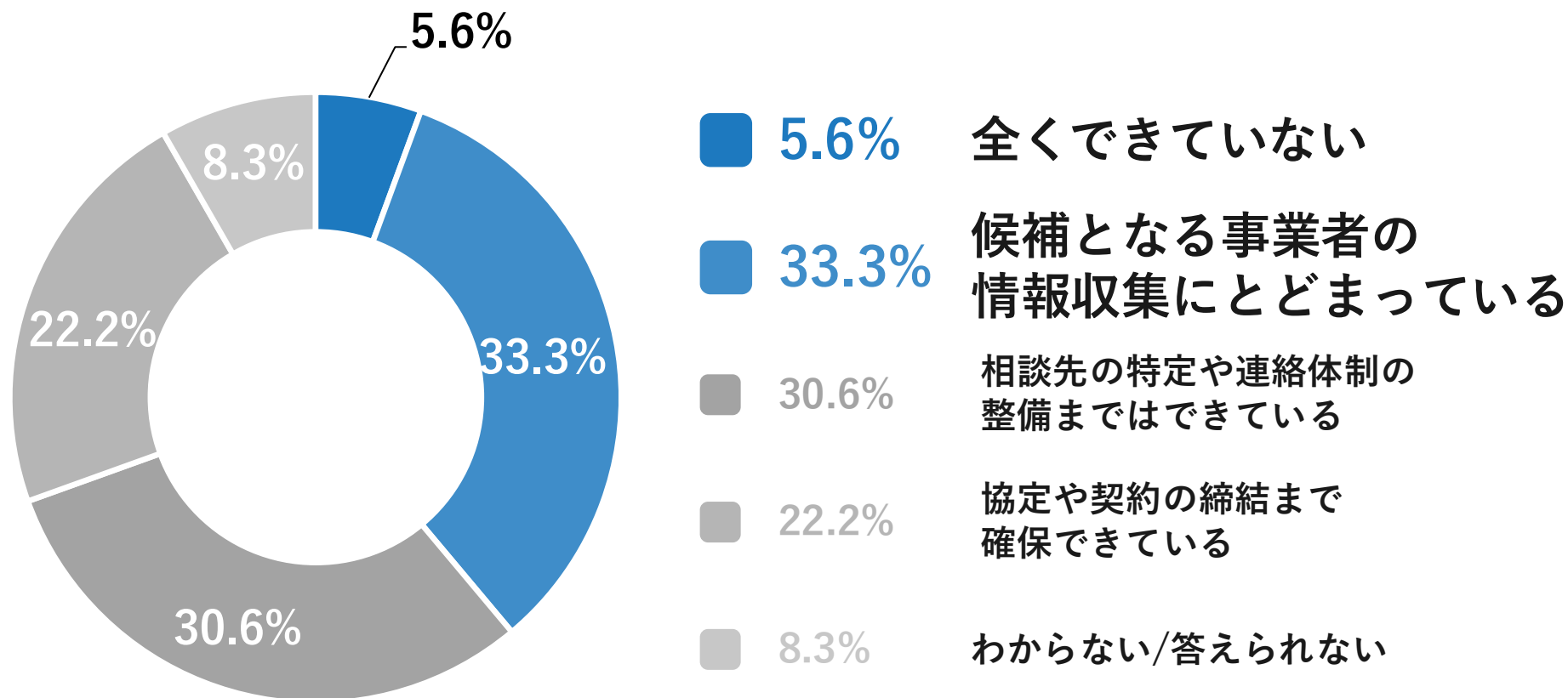
あなたは、災害時の下水処理対応を外部の事業者に依頼する際、特に重視する項目を教えてください。（上位3つまで回答可）



災害時の事業者選定に際し、約半数が「復旧まで長期間、運転管理を続けられる体制」を重視しています。

Q5

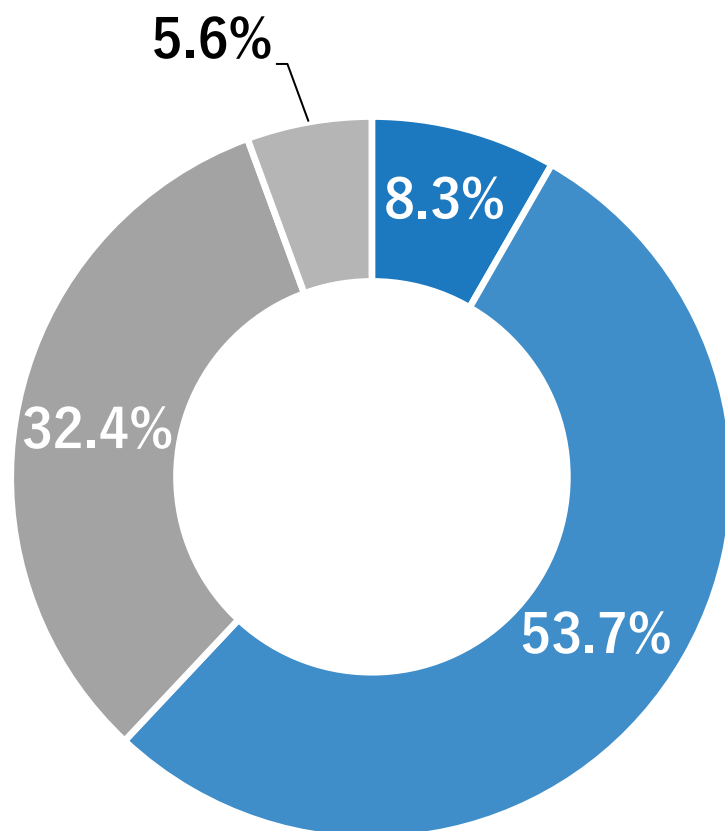
あなたの自治体では、バキューム車による移送や一時貯留だけでは対応しきれない場合に、仮設水処理設備の設置から運転管理まで相談できる事業者を、どの程度確保できていますか。



約4割が、仮設水処理設備の設置から運転管理まで相談できる事業者を確保できていないことが明らかとなりました。

Q6

あなたは、災害時に下水処理を継続できる現在の備えについて、どの程度安心感がありますか。

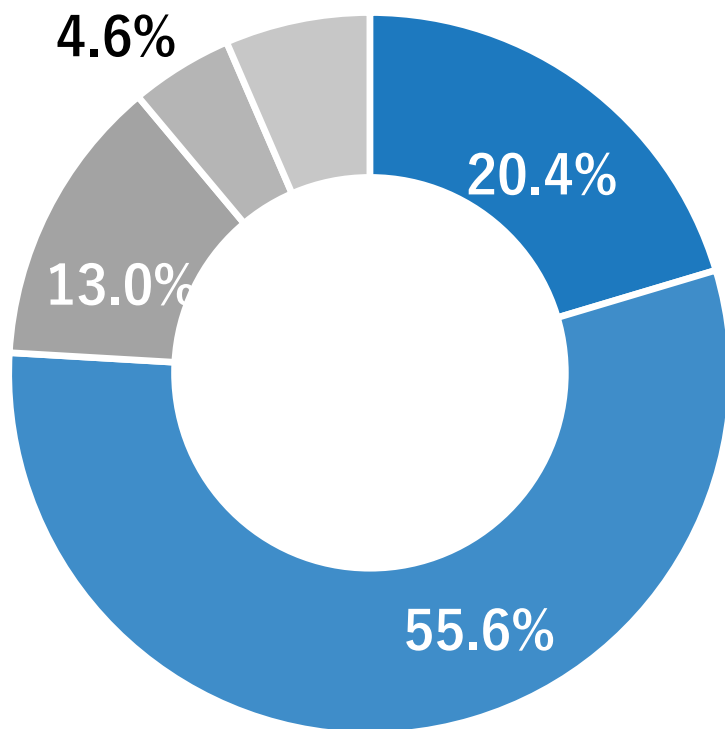


- 8.3% 全く安心できない
- 53.7% あまり安心できない
- 32.4% ある程度安心できる
- 5.6% 十分に安心できる

災害時の下水処理を継続できる備えについて、6割以上が「安心できない」と回答しています。

Q7

あなたは、災害時の下水処理を担う事業者の確保や選定について、現在課題を感じていますか。

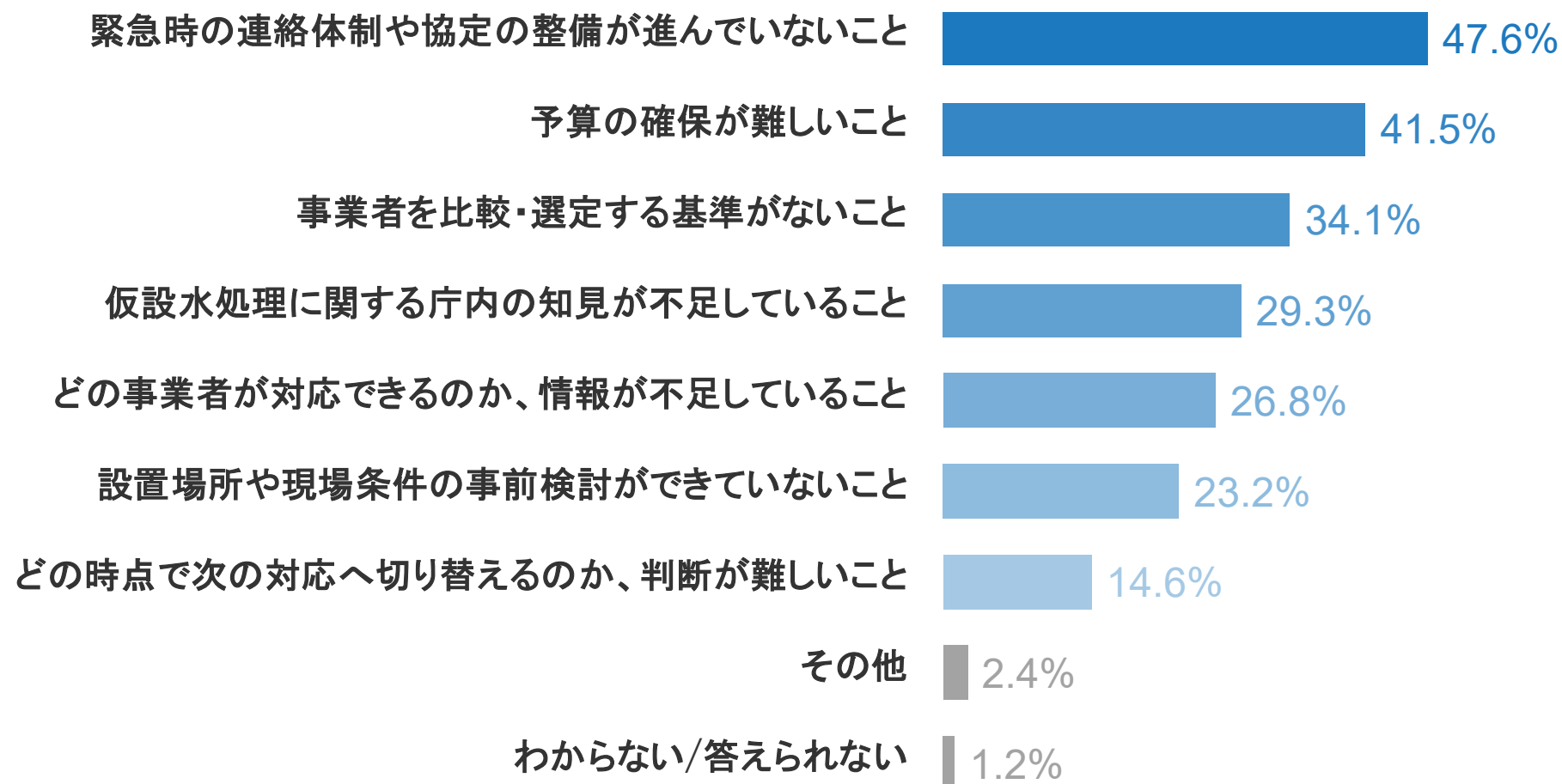


- 20.4% 非常に感じている
- 55.6% やや感じている
- 13.0% あまり感じていない
- 4.6% 全く感じていない
- 6.5% わからない/答えられない

約8割が、災害時の下水処理を担う事業者の確保・選定に課題を感じています。

Q8

*Q7で「非常に感じている」「やや感じている」と回答した方への質問
具体的にどのような課題を感じていますか。（複数回答）



事業者確保・選定において感じている課題として、約半数が「緊急時の連絡体制や協定の整備が進んでいないこと」を挙げました。

Q9

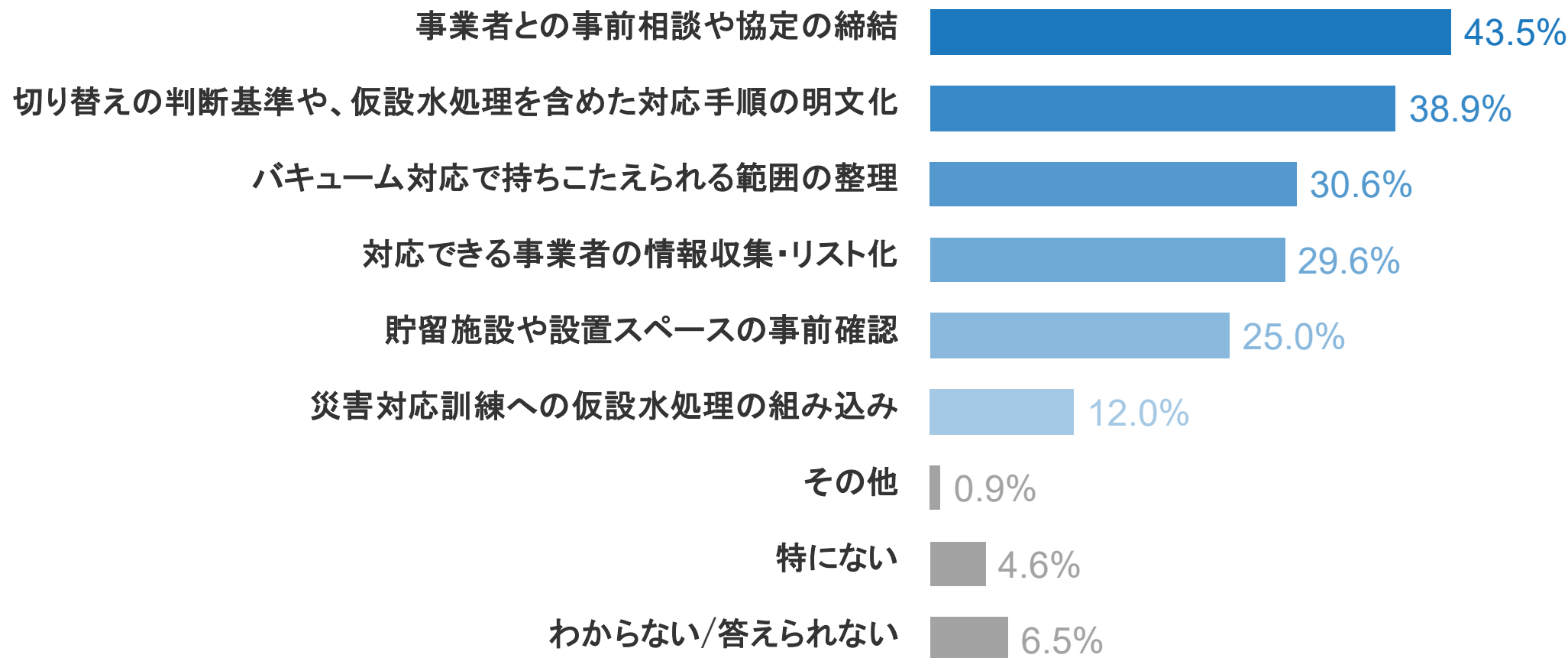
*Q8で「わからない/答えられない」以外を回答した方への質問

Q8で回答した以外に、災害時の下水処理を担う事業者の確保や選定について感じている課題があれば、自由に教えてください。（自由回答）

- 事業者数、車両等、ハード面での数量不足。
- 災害時の下水処理についての、二次災害などの検討策などが課題となっている。
- 費用対効果と信頼できる会社がどうか見定めるのが難しい。
- 緊急時に対応する能力のある事業者か。
- 特定随意契約にて迅速に対応できるかのスピード感が不可欠だと考えているが実行できるかは定かではない。
- 当該市町村内にある事業者従業員も被災するので、そのBCPや同じ被災エリアの他市町村業者への受援要請の判断。

Q10

あなたの自治体では、災害時の下水処理に備えて、今後優先的に取り組みたいことを教えてください。（上位3つまで回答可）



今後優先的に取り組みたいこととして、
「事業者との事前相談や協定の締結」
が43.5%にのびりました。

セイスイ工業なら、下水処理場や各種工場、土木現場や災害現場などの様々な難しい排水や汚泥を処理可能



全国2,650件の豊富な実績。レンタル用水処理機器を利用した仮設水処理プラントで解決。

他社ではできない排水処理・汚泥処理、2,650件の豊富な実績に基づく技術力で解決します。本設でも使用されている水処理機器を組み合わせた仮設水処理プラントをレンタルしています。工場や土木工事現場、下水処理場、発電所の排水・汚泥処理施設のメンテナンス時や機器トラブル時の代替処理、災害復旧など様々なご要望に対応します。排水や汚泥の処理、水処理機器の補修や点検、トラブル時に、こんなお困りごとはありませんか？

- ・ 大量の廃水や汚泥の処理に困っている
- ・ 処理方法を模索したが適切な方法がわからない
- ・ 排水や汚泥処理のコストを下げたい

セイスイ工業なら、下水処理場や各種工場、土木現場や災害現場などの様々な難しい排水や汚泥を処理します。

Contact

お問い合わせ

企業名

セイスイ工業株式会社

MAIL

seisui-kk@ideatechbaynich.jp

WEB

<https://seisui-kk.com/>

会社住所

〒265-0045

千葉県千葉市若葉区上泉町424-18

ちばリサーチパーク内